

地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 9月 24日

（報告先）
横浜市長

住所 〒104-8255
東京都中央区新川1-21-2茅場町ター
氏名 セントラルスポーツ株式会社
代表取締役 社長 後藤 聖治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	セントラルスポーツ株式会社 代表取締役 社長 後藤 聖治				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒104-8255 東京都中央区新川1-21-2茅場町ター				
主たる事業の業種	大分類	N 生活関連サービス業、娯楽業			
	中分類	80 娯楽業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,820	kl	自動車の台数	台

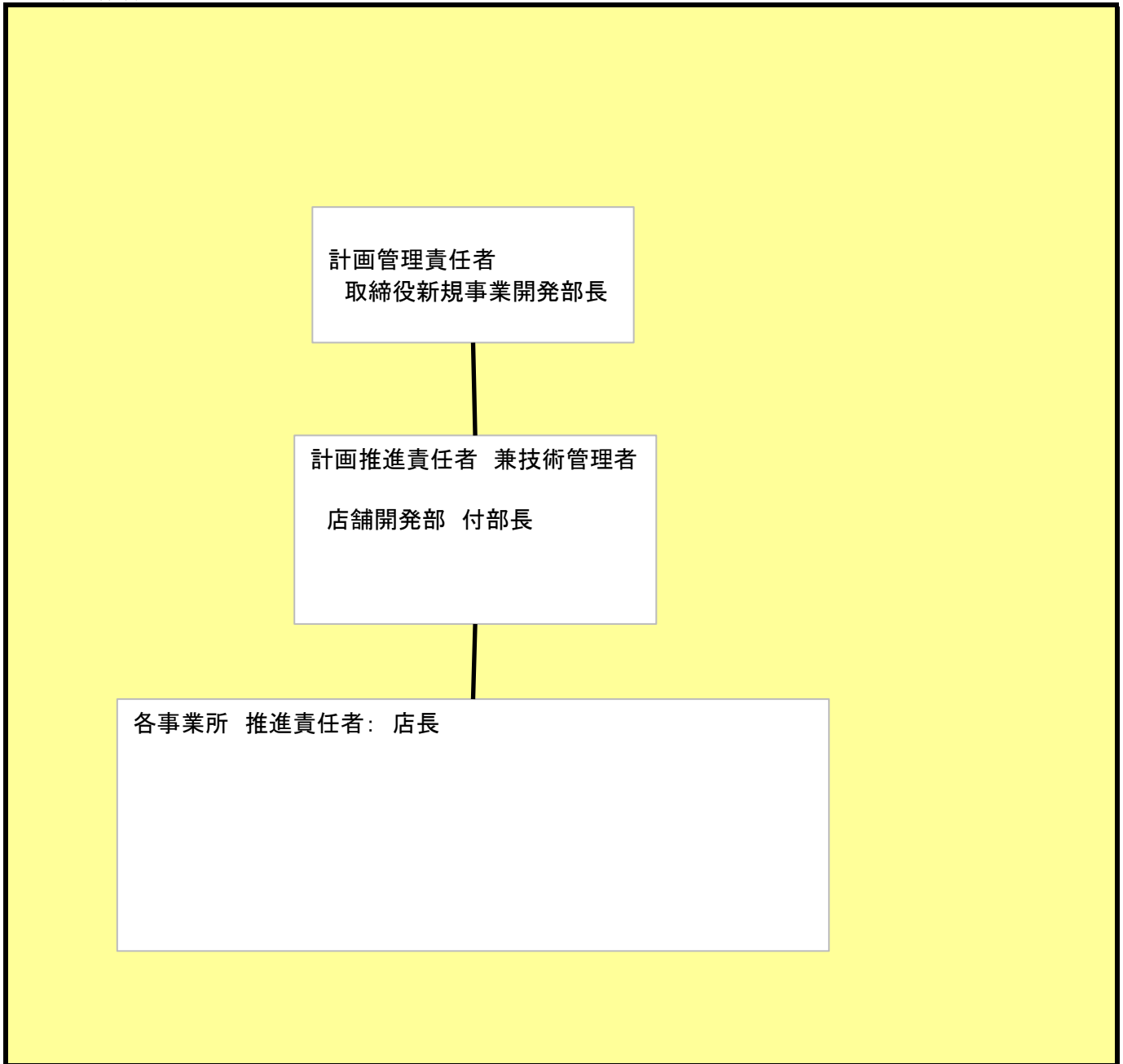
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]①今後エネルギー管理については、本社店舗開発部内に担当者を置き、各事業所責任者(店長)を委員に任じ、取り組み方針、及び基準を定めて、実態の把握、及び分析と改善を定期的におこなう。上記結果を各事業所内のスタッフに周知させ、無駄の排除につとめる。</p> <p>②教育、啓蒙、を実施し日常管理並びに施設の維持保全関連のレベルアップを図る。</p> <p>③各事業所情報（プール、風呂、等の各種測定記録及びエネルギー記録）の統一整理他、及び保管の改善により、合理的かつ的確なエネルギー使用量削減を計る。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>1、設備機器類の更新に際して、省エネ、高効率、温暖化対策機器を選定導入する（空調、換気、衛生、熱源機器類他、搬送動力関係機器）</p> <p>2、節電要請に伴い、全社電力削減目標-5%として、特に平日日中の「デマンド」を制限目標に運用する。INV、LED等省エネ機器の検討をする</p> <p>3. 設備更新スケジュール 平成31年度までに更新予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	セントラルスポーツ株式会社 店舗開発部
	所在地	〒104-8255 東京都中央区新川1-21-2茅場町ター
	閲覧可能時間	営業日 10:00～5:30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	7,489	t-CO ₂			基準原単位	230.69	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	7,416	t-CO ₂			目標原単位	223.77	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2019年度)	目標排出量	7,264	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>全社目標として年1%の削減率を設定、横浜市もこれに準じた目標設定とした。目標を達成するために、運用面での削減努力と設備更新時に高効率機器導入によって果たす。</p>								
事業者全体としての 目標等	<p>全社目標として年1%の削減率を設定</p>								
第一年度 (2017年度)	排出量	7,681	t-CO ₂	削減率	▲ 2.6 %	排出原単位	220.92	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	7,475	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %		削減率	4.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>センター南事業所が新設された為、排出量は増加。原単位は削減</p>								
第二年度 (2018年度)	排出量	8,038	t-CO ₂	削減率	▲ 7.3 %	排出原単位	231.18	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	7,721	t-CO ₂	削減率	▲ 4.1 %		削減率	▲ 0.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>2017年センター南事業所新設、排出量は増加。オープンは12月であり、2017年は約4か月分の使用量を計上本年度は年間値で排出量増加した、その為に削減率は悪化した。</p>								
第三年度 (2019年度)	排出量	7,656	t-CO ₂	削減率	▲ 2.2 %	排出原単位	219.91	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	7,293	t-CO ₂	削減率	1.7 %		削減率	4.7 %	
目標等の達成状況 及び説明	<p>計画2年目に事業所が増えその結果排出量増加原単位では削減率は達成</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>センター南事業所が計画中に新設され、総排出量は増加したが、原単位は目標達成</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,523	1	1,488	1	1,503	1	1,287
500k l 未満	9	5,966	10	6,193	10	6,535	10	6,369
合計	10	7,489	11	7,681	11	8,038	11	7,656

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	11/11	—	年度		実施済	11/11	—	年度		実施済	11/11	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	11/11	—	年度		実施済	11/11	—	年度		実施済	11/11	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	7/11	—	2019年度		実施中	7/11	—	2019年度		実施中	11/11	—	年度		貸貨物件のオーナー所有以外	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	0/1	—	2019年度		実施中	0/1	—	2019年度		実施中	1/1	—	年度		運用基準順守	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	8/11	—	2019年度		実施中	8/11	—	2019年度		実施中	11/11	—	年度		運用基準順守	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	設備なし		非該当	—	年度	設備なし		非該当	—	年度	設備なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	5/11	—	2019年度		実施中	5/11	—	2019年度		実施中	11/11	—	年度		運用基準順守	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	5/11	—	2019年度		実施中	5/11	—	2019年度		実施中	11/11	—	年度		運用基準順守	
	15	機器性能管理	設備	実施中	(設備の種類) 冷凍機 4/11	—	2019年度		実施中	(設備の種類) 冷凍機 4/11	—	2019年度		実施中	(設備の種類) 冷凍機 11/11	—	年度		運用基準順守	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	(設備の種類) 冷凍機 4/11	—	2019年度		実施中	(設備の種類) 冷凍機 4/11	—	2019年度		実施中	(設備の種類) 冷凍機 11/11	—	年度		水風呂用小型ちらいゆんっと	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備なし	(設備の種類) /	—	年度	設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両数/対象車両数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.51 %		7,656		129.9		90.9		39					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	高効率コージェネの利用	セントラルウエルネスクラブ 能見台・長津田・大倉山	2010	新築時に設置した	都市ガス	56,647	m3	129.9	新築時に設置し、 電気の使用量が低減できた	都市ガス	39,653	m3	90.9	39.0	1,200,000 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コージェネ導入	1998年度	ガスターボコージェネ125KW	総合効率69.2%省エネ率22.1% (2010)
2	コージェネ導入	1995年度	ガスターボコージェネ125KW	総合効率69.2%省エネ率20.7% (2008)
3	コージェネ導入	1995年度	ガスターボコージェネ125KW	総合効率69.2%省エネ率20.5% (2008)
4	ボイラー排ガスの熱回収利用	1995年度	580KWガス温水器×2基の煙突排ガスを全熱回収デシカント空調機にてプール暖房に利用	正確な測定記録が提出できない為計上は控えた（効果大）
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	363	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ教育を重点的に進めてきた 水道の使用量の削減の検討 廃棄物削減の検討
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> 水道の使用量の削減の実施 廃棄物削減の検討
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ教育を重点的に進めてきたが効果が出ていない。省エネの教育の見直しをする 水道の使用量の削減のさらなる実施 廃棄物削減のさらなる実施
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ教育を重点的に進めてきたが効果が出ていない。省エネの教育の見直しをする 水道の使用量の削減のさらなる実施 廃棄物削減のさらなる実施
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ教育を重点的に進めてきたが効果が出ていない。省エネの教育の見直しをする 水道の使用量の削減のさらなる実施 廃棄物削減のさらなる実施

14 実施状況等に対する自己評価

センター南事業所が計画の中に新設され、総排出量は増加したが、運用において効率化を図り、原単位は目標達成した。
--